

2025 年 10 月 3 日
日本商工会議所
会頭 小林 健

現状の課題克服に向け、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」に盛り込まれた政策については、継続性を持って着実に推進されたい。

「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進 5 か年計画」について

- 雇用の約 7 割（三大都市圏を除くと約 9 割）を支える中小企業・小規模事業者の持続的な成長と賃上げの挑戦を後押しする「賃金向上推進 5 か年計画」に基づく施策パッケージの迅速かつ実効性の高い執行を期待する。
- 商工会議所も各地域の経営者の自己変革への挑戦を全力で後押ししていく。実行計画に経営指導員数拡充等に資する経営支援体制の強化が記載されたが、地方公共団体と緊密に連携し、着実な取組みと予算措置をお願いしたい。

「成長投資を促すビジネス環境整備」について

- 設備投資や賃上げの原資確保に資する価格転嫁は未だ道半ばにあり、一段の取引適正化や、地域を支える企業の成長力強化に資する事業承継税制の特例措置の恒久化など、成長投資を促すビジネス環境整備を推進・拡充されたい。

「最低賃金に関する考え方」について

- 政府目標の「2020 年代中に全国加重平均 1,500 円」については、日本商工会議所の調査で、中小企業の 7 割超が「対応は不可能もしくは困難」と回答するなど、中小企業の実態を踏まえた目標とは言い難い。
- 最低賃金は労働者のセーフティネットであり、実行計画に記載の通り、法定三要素のデータに基づく審議・決定が基本。しかし最近では、隣県との間の競争意識や行政による働きかけなどもあり、本年も、中央最低賃金審議会の目安を大きく上回る決定が頻発している。
- 最低賃金への対応が出来ず、地域を支える企業が廃業を選択すれば、地方の商業・生活インフラなどに穴が空くことになりかねず、最低賃金が地方経済や中小企業に与える影響を注視する必要がある。

「公民共創による地方創生の推進」について

- わが国が成長型経済に移行していくためには、各地域経済の好循環の実現が不可欠である。地方創生 2.0 においては、地域中小企業の稼ぐ力の強化、観光や農林水産業の高付加価値産業化等による地域の所得向上を目指し、公民共創による地域産業計画の策定やプロジェクトの推進を後押しされたい。

以 上